

- ◆ 九州財務局では、選挙権の年齢引き下げとなる中、広報活動のアウトリーチ拡大のため、長崎税関及び熊本国税局と連名で講演の案内を熊本県内の全高校に発出。**卒業後の進学・就職を控えた高校3年生を対象として、同県内4校(約800名)において、金融経済教育と併せて社会保障と税の一体改革広報を実施。**
- ◆ 当局では、初めての試みとして例年経済界に行っている「財務局キャラバン」を地方の大学生に財務本省幹部の話を聴く機会として企画。「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」の後援を得て、同県内の大学生及び大学関係者を対象とした財務本省富安主計官による財政に関する講演を開催。
- ◆ 平成26年度からの継続した取組として、27年4～6月にかけて、熊本学園大学(経済学部)とのコラボレーションによる共同講義(計15回(財務局長をはじめとする当局幹部が講演))を開催。その成果として、27年7月に同大学の学生が「国への提言」を発表(地元新聞にも掲載)。地域の将来を担う人材の育成を図る同大学の取組をサポート。

1. 成果事例の概要等

○ 九州財務局では、長崎税関及び熊本国税局の財務省関係地方出先3機関で連携し、連名で熊本県内の全高校に講演の案内を発出。

卒業後の進学・就職を控えた高校3年生を対象に、熊本県内4校(約800名)で金融経済教育と併せて社会保障と税の一体改革広報を実施(平成28年2月)。

○ 当局では、例年、経済界を対象に「財務局キャラバン」を展開してきたものの、初の試みとして大学生・関係者を対象とした講演を企画(27年8月)。

財政や経済に直接触れる機会が少ない学生にも参加してもらおうと、「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」の後援を得て、同県下14大学へ情報発信。夏休み期間中にもかかわらず、多くの参加を得ることができた(約60人が参加)。



○ 26年度に続き熊本学園大学との共同講義を27年度も

実施。地元大学の人材育成の取組に対し、財務省・金融庁の施策に関する広報を行いつつ、同大学の要望に応えるカリキュラムを提供することで、地域連携の深化を図っている。27年7月に学生が講義の成果として発表した年金制度一元化等の「国への提言」のプレゼン内容に対して当局の中堅職員5名がアドバイス。財政問題や金融政策等に関する理解促進に寄与。

○ 若年層への財政広報のアウトリーチ拡大のため、当局管内の各県において新規対象先を開拓。新たに、熊本県立大学(28年1月)、日本文理大学(大分県、27年12月)、鹿児島国際大学(27年7～11月)、鹿児島女子短期大学(27年12月)において、財政や金融経済教育に関する講演を開催。

★ これからの地域の将来を担う若い世代の人材育成に貢献。

★ 選挙権年齢の引き下げを機に、財政や経済など、国の施策に関心を持ってもらう。



2. これまでの取組の成果等

○ 国の財政状況に関する理解者の拡大

選挙権を有する高校3年生・大学生に向けて、日本の財政状況を周知することで、わが国の予算や社会保障と税の一体改革への理解を深めることができた。

○ 地域連携推進の一環として地元大学・高校での講義を展開

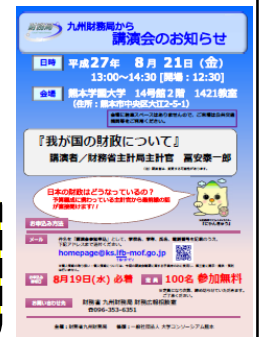
地元大学・高校のニーズに応じた講義を実施することで、幅広い人材育成や少子高齢化に悩む地域の活性化にも寄与。

○ マスメディアを通じた共同講義・財務局キャラバンなどの取組の周知

地域の人材育成に取り組む当局の熊本学園大学における共同講義は、地元新聞に特集記事として取り上げられた。



学生にアドバイスをする職員



★ 選挙権の年齢引き下げに伴い、地元大学・高校側の政治・経済にかかる教育への関心も高まっており、主権者教育の観点からも、当局の役割は増してきている。

★ 当局職員との交流により、地元の大学生・高校生が地域の課題や国の政策をより身近に感じることができる。

3. 今後の課題と九州財務局及び管内財務事務所の対応

◀ 今後の課題 ▶

○ 今後も地元大学・高校が求めている情報を的確に把握し、必要に応じて財務本省からの講師派遣を企画するなど、講演内容を充実させていく。

◀ 今後の九州財務局及び管内各財務事務所の対応 ▶

○ 地元大学・高校での講義を継続しつつ、地方創生の観点からも更なる連携の方法を探っていく。

★ 当局管内では、地方創生に取り組む学部の創設など、地元大学にも新たな動きがあり、当局としても地元大学側と緊密な連携を図り、そのような取組を支援。